



発行所 大阪府農業会議
大阪府中央区農人橋2-1-33
JAバンク大阪信連事務センター3階
電話 直通 06(6941)2701~2
http://www.agri-osaka.or.jp
発行人 井川勝巳

年金の お受け取りは JAで

JAバンク大阪(JA/信連)
JAバンク大阪へ

主な記事

- ◎公選制を擁護
会議所組織改革案の賛否 2面
- ◎台帳公表事項
市街化区域内農地除く 2面
- ◎「都市農業」からた
道場」開講！5面

農業会議第131回総会

農委制度・組織のあり方 意見集約と府民の農委理解を

大阪府農業会議は3月20日、大阪市内・プリムローズ大阪で第131回総会を開いた。議事では、平成26年度事業計画の設定など6議案が承認された。

総会には、来賓として大阪府から中村環境農林水産部長らが臨席。会議員55人のうち49人(委任状5人含む)が出席した。

土井副会長は冒頭の挨拶で農業委員会等のあり方の議論が大詰めを迎えていることに触れ、引き続き組織の課題やあり方、将来展望について、組織検討並びに意見集約に取り組むとともに



に、農委に関する府民理解の促進を図っていくと述べた。

農業会議26年度事業計画

規制改革の観点から進む農委等のあり方の議論、農地中間管理機構の創設などの農政改革に対応する活動の展開が必要である。

そのため、平成26年度事業計画では、①農業委員会制度・組織に関する見直しへの対応、②改正農地法、権限移譲への的確な対応と助言、③「農地と担い

組織運動については本年度「農地と担い手を守り、活かす第3次『都市農業リフレッシュ運動』(仮称)推進計画の策定を行い、これを基礎とした農地、担い手・経営対策の推進など農委活動について支援、協力していくとした。

また、7月に実施される第22回農業委員会統一選挙については、女性、青年農業者、意欲ある担い手の立候補を促す環境づくりが重要であると強調した。続いて、来賓として出席した

手を守り、活かす第3次『都市農業リフレッシュ運動』(仮称)の推進、④都市計画制度見直し、税制改正等への対応、⑤TPP及びEPA、FTA農業交渉に関する情報収集と対応強化、⑥大阪農業を担う担い手・人材確保、⑦市町村等関係機関、JA等農業団体との連携強化の7点に重点を置いた。

農委制度・組織に関する見直しへの対応については、全国農業会議所と連携し、農委系統組織としての組織検討並びに意見集約に取り組むとともに、農委に関する府民理解を促進する。

中村部長があいさつ。農地中間管理機構については、府内の実情を踏まえ、農委・農業会議と連携しながら、大阪の農地を残し、農業振興につながるものとしていきたい、とした。また、先の雪害に触れ、被害を受けた農業者の力となるよう、府として取り組んでいきたいと述べた。

風速計

先月30日、夜の風雨が嘘のように静まり、桜が咲き誇る中、古名利、弘川寺(河南町)を訪ねた。2月27日に他界された故久門太郎兵衛さんを「送る会」が催されたからだ◆久門さんは大阪府農業経営者会議創設者の一人でもあり、「愛農百羽養鶏」や「山岸会の養鶏」からも影響を受け、昭和63年には日本レイチェルカーソン協会の理事にも就任された。提唱され実践してこられた「自然循環農法」は、土づくりの基本であると、府内外の多くの農業経営者が参考にしてきた◆人なつっこい瞳と顔をくしゃくしゃにした笑い顔、地下足袋と作業衣姿に惹かれ、主義主張や行政・団体の垣根を超えて、多くの人が久門さんを訪ねた。「農業・農村には人を魅了するそんな力がある」と無言のうちに教わったような気がする◆願はくは花の下にて春死なむそのきさらぎの望月のころ西行 ご冥福をお祈りいたします。(鈴木)

公選制を維持

会議所、組織改革基本的考え方

全国農業会議所は4月3日、農業委員会制度・組織改革に向けての基本的な考え方についてをまとめ、自民党農業委員会・農業生産法人に関する検討プロジェクトチームに示した。

焦点の一つになっていた農業委員会の公選制については、地域の農業者の代表としての位置

付けを確保し、農委の指導力を発揮する等の観点から維持するべきと明記。選挙権の見直しでは、農業生産法人の従業員や、生産法人以外の法人の農業常時従業員等に選挙権を付与することを検討するとした。

農業者の内部だけでなく、農業者の内部だけでなく、議会の推薦の選任委員に、商工業者等の非農業者による公

台帳公表事項

市街化区域内農地除く

基盤法等政省令

農業の構造改革を推進するための農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する等の法律の施行に伴い、関係政省令が整備され、4月1日に施行された。

改正農地法により農地台帳と地図システムの作成・公表が義務付けられるなか、政令10条の規定により、平成27年3月31日までの間は、作成・公表が猶予された。

また、農地台帳の公表事項の関係では、市街化区域内の農地について、農地台帳に記載され

ている全ての事項が公表対象から除外された。

農水省では、昨年末から1月下旬にかけて農地中間管理機構関係の政省令案のパブリックコメントを実施。府内の農業委員会からも、市街化区域内農地は農地中間管理事業の対象区域外であることから公表の対象とすべきではなく、不動産業者等の営業に利用されるなどの弊害を指摘する意見が多く寄せられていた。

農水省では、市街化区域内農地を公表事項から除外した理由として、「市街化を進めるべき地域にあり転用が許可なく行えるものであるから」としている。

(北川)

募を行うことや女性枠を創設することを検討するとした。

業務のあり方では、許認可的な業務と振興的な業務は両者相まって効果が発現するとの視点を強調。地域での「人と農地の問題の解決」や農地中間管理機

構との連携を強化して、担い手への利用集積を加速化していくとした。

この組織改革素案は、今年1月から2月にかけて実施した、農委の改革に向けた組織討議と意見集約についてのアンケート

結果を基にまとめたもの。

全国農業会議所では今後、組織内における検討を行う予定。

(北川)

農地台帳の公表事項について

	公表		機構への情報提供
	インターネット等	窓口	
(1) 農地集積・集約化を進めるため、広く公表する必要がある事項			
農地の所在、地番、地目及び面積	○	○	
賃借権等の種類・存続期間	○	○	
耕作者ごとの整理番号	○	○	
遊休農地の措置の実施状況	○	○	
貸付けに関する所有者の意向	○	○	
農振法・都市計画法等の区域区分	○	○	
機構が借りている農地かどうか	○	○	
(2) 広く公表する必要はないものの、農地集積・集約化を進めるため、人・農地プランの話し合いの場等で必要な事項			
所有者の氏名・名称	×	○	○
賃借人等の氏名・名称	×	○	○
耕作者の氏名・名称	×	○	○
(3) 広く公表する必要はないものの、農地集積・集約化を進めるため、機構が業務を行う上で必要な事項			
所有者の住所	×	×	○
賃借人等の住所	×	×	○
借賃等の額	×	×	○
権利移動に係る手続の根拠法	×	×	○
納税猶予の適用状況	×	×	○
その他必要事項	×	×	○

市街化区域内の農地については、市街化を進めるべき地域にあり転用が許可なく行えるものであることから、農地台帳に記載されている全ての事項について、公表対象から除外する(省令104①)。

農地の賃貸借は、引き渡しによって第三者に対抗できるため(農地法第16条)、賃借人の登記は通常行われていない。また、住民基本台帳は個人情報の保護の観点等から閲覧を制限している。

(農水省資料を転記)

攻めの農業実践 緊急対策実施へ

府農業再生協

大阪府農業再生協議会(会長・中村府環境農林水産部長)は3月14日、総会を開催し、攻めの農業実践緊急対策事業の実施のための協議会の諸規程改正並びに本事業の大阪府実施方針及び基金造成計画等を決定した。

リース代や既存機械の再利用に要する経費、簡易な農地整備等

や、高収益品目に作付転換するための機械の

に要する経費となっている。その他、集出荷施設等の再編合理化を行う取り組みの経費となっている。基金造成額は、約2億3000万円。事業の流れは、大阪府

農業再生協議会が基金を造成し、生産体制の効率化等を図る地域農業再生協議会や、集出荷・加工処理体制の効率化を図る再編事業者への助成金を交付する。(浅井)

農業者9割、許認可業務は農委

農委改革アンケート集計

委員会、農業者410経営体。農業者からの農委活動の評価については、「普通であり、特に不都合は感じていない」(42・5%)が最も多く、次いで「よく活動している」(23・3%)となった。農地法の許認可業務に関しては、「個人の契約に係るものであり、地域農業にも密接に関係するので、共同研究については、26年度に都市農地の保全・活用をテーマに検討を行う予定となっている。」

農業者の代表で構成する農業委員会が行うべき」が88・4%と約9割に上った。農委の公選制を維持すべきか、公選制以外の方法に切り替えるべきかについては、農業者の約7割、農委の約8割が「維持すべき」と回答した。農委に対して、事務局体制の整備について訪ねたところ、「職員定数を増やす」が6割を超え、事務局職員の知識能力を高める方策として、「都道府県や都道府県農業会議による研修指導を充実する」が約8割となった。農業振興業務として農委が今後重点的に取り組んでいきたい活動としては、「遊休農地の発生防止や復元・解消」(61・8%)、「担い手等への農地のあっせん等の調整」(61・5%)、「人・農地プラン」等、地域の話し合い活動への支援や助言」(43・8%)などが目立った。(北川)

生産緑地で議論

自治体担当者会議

大阪府総合計画課は3月13日、大阪市内で生産緑地担当局長(南部大阪)を開いた。この会議は地区別に3回にかけて開催したもの。通常、市町村都市計画担当者のみを対象にしたもの

だが、今回は農政担当者にも対象を広げた。総合計画課課長補佐は冒頭のあいさつで「来年度は都市農地をテーマにした施策の調査研究を予定している。都市、農政相互の議論を深めていきたい」と述べた。会議では、「集約型都市形成のための計画的な緑地環境形成実証調査」などの平成26年度の国土交通省都市局関連予算や、大阪府都市計画協会(事務局・府総合計画課)による共同研究などについて説明があった。

農政室からは農空間保全地域制度について説明した。意見交換では、「防災協力農地登録制度について、都市サイドから制度の実効性を高めるための農政サイドとの連携を図りたい」などの声があった。(北川)

月間農政ファイル

3・13 4・1

3・26 日豪EPA交渉をめぐり、関係閣僚会談が行われた。豪側は4月の首相訪日までの交渉進展に意欲的であり、交渉は重大局面を迎えている。農業の重要品目や牛肉の関税については交渉が難航しているが、林農相は重要品目の関税確保の姿勢を示している。

3・26 農水省の審議会で、食料・農業・農村基本計画の見直しが進む。食料自給率目標については、現行のカロリーベースで50%の目標が、12年度39%の現状と乖離しているとした。計画の見直しに当たっては27年1月までに国民の意見・要望を3回募集する。現在は計画全般について募集している。

3・31 農水省によると、24年度の食品廃棄物等の発生量は約1916万トで、前年度から79ト減少した。再生利用等の実施率は85%。



ジャガイモの植付けを指導する東山会長(右)

箕面市農業委員会(東山磯治会長)では、新稲地区にある遊休農地(約2500平方メートル)を野菜づくり等を学んでもらう学童体験農園として再生した。

この農地は、所有者の疾病と高齢化に伴い放置され、約200本もの巨木が密生する

遊休農地、「生きた教材」に再生

「農」ある暮らし交付金活用

箕面市農委

地域の課題にもなり、農委からも遊休農地として指導を重ねていたが、担い手も見つからない状態。対策に苦慮していた。

農委では平成25年度に創設された「農」のある暮らし交付金を活用し、学童体験農園としての再生に着手。木の伐採を行い、地区農業委員を中心に

樹林地となっていた。カラスの棲家にもなり有害鳥獣被害の温床として

農業者も草刈機など持参で応援に入ること農地として再生した。

3月19日には、箕面市立西小学校3年生130人が地区担当農業委員の指導のもと、春ジャガイモの植付けを体験した。5月下旬の収穫まで、生育観察や草引きなどの手入れをしていき、ジャガイモは、成果発表会を開催し試食する予定。

毎日の登下校時にも生育状態が見える農地で、「食」の向こ

うに「農」があることを、体験を通して学んでいく「生きた教材」となっている。

農委の東山会長は「地区の懸案であった遊休農地が、国の交付金を活用することで、子どもたちが楽しめる農地としてよみがえった。遊休農地に後戻りしないように、所有者に代わって子どもたちが学びながら手入れをしてくれたらありがたい」と話す。

(箕面市農業委員会提供)

全国一元的地図システム

会議所が構築

農林水産省の平成25年度補正予算「農地情報公開システム整備事業」の実施主体に全国農業会議所が選定され、全国各地の農地情報を地図上で見ることができるよう「一元的マップングシステム」を構築することとなった。

このシステムは、

改正農地法で農業委員会に義務づけられた、農地台帳と地図のシステム化と公表の事務を支援するもの。全国農業会議所では、農業会議・農業委員会と連携しつつ、活用しやすい仕組みを構築する。

農地情報公開システム整備事業

業では、農業委員会が整備する台帳システムの情報と、一元的マップングシステムとを連動させるための仕組みを構築し、これに係る経費も負担する。

台帳システム改修必要に

改正農地法が4月1月から施行され、遊休農地対策の強化の観点から利用意向調査が追加され、また、農地中間管理機構の創設により、これらに対応した台帳の記載事項が追加された。

このため、各農委が整備する農地台帳システムでも改修を要する場合があります。この費用は平成25年度補正予算で都道府県に基金造成された「農地台帳システム等整備事業」で措置される。

(北川)

農地台帳等の整備に当たっての補助対象経費の基本的な考え方

農地情報公開システム整備事業は、農地台帳の電子化、地図化及びデータ更新に必要な費用を補助対象。
機構集積支援事業は、農地台帳のデータ更新に必要なデータ収集や農地台帳及び地図の活用のための費用を補助対象。

システム整備にあたって必要と想定される項目		整備事業	支援事業
農地台帳整備準備委員会の開催 (台帳の整備方法の検討・書式の決定)		○	×
紙台帳の電子化		○	×
既に電子化された台帳の仕様の変更		○	×
農地情報の調査	定期的な調査	×	○
	台帳システム導入・変更に伴う調査	○	×
農地情報の調査で収集した農地情報の入力 (耕作者・農地・権利移転の履歴等)	定期的な入力作業	×	○
	台帳システム導入・変更に伴う入力作業	○	×
農地情報の照合 (固定資産課税台帳、住民基本台帳等との照合システムの整備を含む)		○	×
農地台帳の地図化	地図システム整備 (会議所が実施)	○	×
	地図システム活用	×	○
農地台帳の公表	インターネットによる公表 (会議所が実施)	○	×
	農業委員会窓口での対応	×	○
農地情報の関係機関等への情報提供		×	○

次世代農業のリーダーを育成

「都市農業ひらかた道場」開講

枚方市は、農業後継者の育成を目的に、2年間にわたる講義と実地研修を教育カリキュラムとする「都市農業ひらかた道場」を開講した。

国の「新規就農・経営継承総合事業」を活用したものの。3月29日、第一期生の開講式が枚方市役所で行われた。



左から新田さん、鈴木さん、阿部さん

枚方市は、京阪神地域のベッドタウンとして開発が進んだことから、住宅と農地の分断化が進行し、スケールメリットを生かした農業の発展が難しい。また、農業従事者の高齢化や都市部の農地転用が進むなか、農家数も減少の一途をたどっている。

これらの根本問題を解決するため、次世代農業のリーダーを育成することが市の長年の課題であったが、国の支援事業を活用し、「都市農業ひらかた道場」を開設するに至

481件を認定

大阪版認定農業者審査会

大阪府は3月20日、平成25年度大阪府農業経営計画認定審査会(第2回)を開いた。

大西敏夫審査会会長(和歌山大学教授)をはじめ3人の委員

が481件の農業経営計画を審査した結果、全ての計画を認定。これにより過去5年間の大阪版認定農業者(国版認定農業者は除く)1867件となった。

今回認定した481件のうち、

った。

農業委員会会長の高橋利坦氏は、「農地銀行では、農家の高齢化・後継者不足等で貸手はあっても、意欲的な借手がなかなか見つからないのが現状である。農業施策の建議で、後継者育成の仕組み作りを要望してきたので、今日の日を迎え大変嬉しい。研修後、本市で就農し、裾野を広げる原動力となつて欲しい」とエールを送る。

ひらかた農業師範の会 農業技術指導

大きな特徴は、農業振興をリードする市内の認定農業者や農業経営者で構成される「ひらかた



あいさつする竹内市長

大阪府認定地産地消農業者が368件と最も多く、次いで大阪府認定エコ農業者が217件となった(重複申請含む)。

なお、今回の申請は26年4月1日から7月31日までの間、各市町村で受け付ける予定。

(北川)

た農業師範の会」が、これまで培ってきた農業技術を直接研修生に伝授することにある。だが、受け身でなく、主体的に研修に取り組み姿勢こそが大切と、「道場」と名付けられた。実践を重視した農業研修事業として、すでに各方面から注目を浴びている。

開講式では、竹内脩市長を始め、枚方市議会議員・有山正信

「節税」よりも「節約」 法人化研修会

をテーマに講演した。

冒頭、渡辺税理士は「なぜ、法人化するのか。まずはご自身に問いかけてほしい」と切り出した。

法人化のメリットとして、金融機関などへの信用力や企業イメージの向上、税制上のメリットなどについて説明。「節税目的で法人化を考える人が圧倒的

氏、大阪府環境農林水産部長・中村誠仁氏(諸岡中部農と緑の総合事務所長代読)が祝辞を述べた。

栄えある一期生は、阿部亜紀さん(40歳)、鈴木一弘さん(27歳)、新田育朗さん(38歳)の3人。小論文選考、面接を経て、11人の応募者から選出された。毎年、研修生を募集する予定。(ライター 北川敬子)

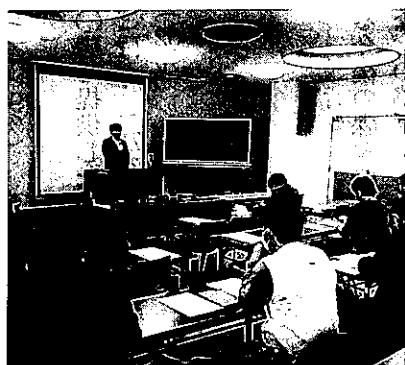
中部農と緑の総合事務所と農業会議は3月10日、北河内府民センタービル(枚方市)で農業経営法人化研修会を開いた。

講師は税理士の渡辺喜代司氏。法人化のメリット、デメリット

に多いが、経営規模が小さいと逆に税負担が増大する」と指摘。「経営をよくするのは「節税」ではなく「節約」。手もとに確実にお金が残る」と話した。

最後に渡辺氏は、「農業はものづくり。原価計算をきっちりを行い、経営の現状を把握してほしい。その上で法人化すべきか否か判断するべき」とした。

(北川)



大阪産食材検討会アンケート

料理試作に意欲

大阪府農政室推進課地産地消グループはこのほど、2月6日参加者アンケート結果をまとめた。

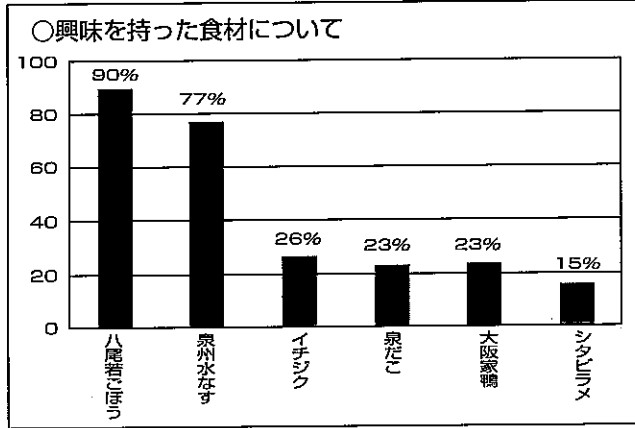
に東京都内で行った「大阪産食材検討会 in 東京」の

料理関係者や野菜ソムリエ、イベント企画事業者等39人が回答したもので、約6割が食材を取り寄せ、料理の試作・検討を行いたいと考えていることなどが分かった。

また、「大阪産が生まれた背景が分かりやすかった」、「調理

JAGグループ 6次産業化連絡会発足

JAGグループ大阪は3月17日、6次産業化の取り組みを進めようと「JAGグループ大阪6次産業化促進対策連絡会」(事務局・JAG大阪中央会)を設置した。情報共有やJAG・6次化ファンドの利用を検討する事業者との連絡・調整などを行う。今後、大阪府などと連絡しながら活動していく。(北川)



大阪産(もん)推進連絡会

府民認知度60%超

大阪府は3月27日、大阪市内・プリムローズ大阪で大阪産(もん)推進連絡会を開いた。25年度活動内容報告では、御堂筋カッポや大阪産大集合、大阪産食材検討会 in 東京など、49イベント以上で大阪産のプラ

ンドイメージ向上に取り組んだことを説明。テレビや新聞、フェイスブックでの広報実績は100回以上であったことを報告した。

また、大阪産を活用した新商品開発を支援する大阪産チャレンジ支援事業(26年度からは府立環境農林水産総合研究所が実

府経営構造対策推進委

今後の課題について協議

平成25年度第2回大阪府経営構造対策推進委員会が、3月3日に生駒郡平群町内で開かれた。委員会では、25年度の「各導入地区の実施状況」の報告があった。

泉南市幡代地区・富田林市地区に関しては事業改善報告された他、一部の地区では、「事業実施計画の評価結果に係る改善

施)については、紅たてや泉州水なすを使った製品の商品化が検討段階であることを報告した。

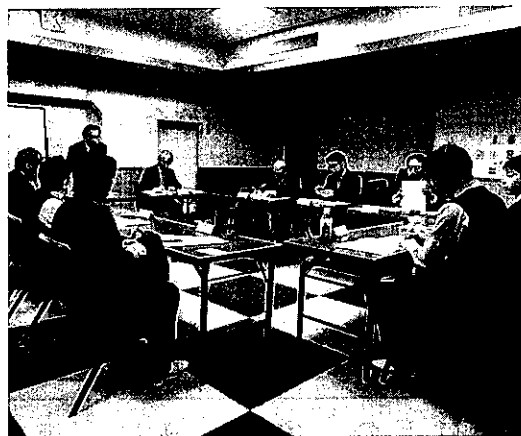
25年度は大阪産の府民認知度が6割を超える、八尾若ごぼうの地域団体商標登録が認められるなどの出来事があった。

26年度活動計画については、大阪産五つの星活動奨励事業(継続)、大阪産ビジネスマッチン

前の食材も食べてみたい」などの積極的な記述も多く見られた。主な内容は次のとおり。

○興味を持った料理 泉州水茄子のカルパッチョ、玉葱のソース(72%)、若ごぼうの天麩羅(72%)

○興味を持った食材 八尾若ごぼう(90%)、泉州水なす(77%)



グ事業(新規)などの事業により、大阪産のブランド化を一層進めることで、大阪の元気な農林水産業の実現に努めるとした。(田村)



○店で提供したい食材 八尾若ごぼう(72%)、泉州水なす(62%) (田村)

また、委員会の視察では、奈良県橿原市の「まほろばキッチン」と生駒郡平群町の「道の駅くまがしステーション」の2カ所を見学し、奈良県における農産物直売所の状況を視察した。

まほろばキッチンは、昨年3月にオープン。今年度の売上は、約11億円を超える見込みで、地元産割合は約7割。顧客に対して、ポイントカード約2万5000枚を発行、顧客の購買動向の分析に役立てている。

道の駅「くまがしステーション」では、6次産業化を進めており、乾燥野菜、惣菜販売に力を入れている。年に2回程度、収穫体験等の消費者と交流する催しを開催している。(脇田)

人事異動(敬称略)

【大阪府環境農林水産部】

(4月1日付け、農業関係のみ、課長級以上)

▽部長級

▽環境農林水産部長 石川晴久

▽中央卸売市場長 山地英彦

▽環境農林水産部副理事調整担当 正井昭夫

▽流通対策室長 増永剛夫

▽同室副理事市場改革担当 松岡 豊

▽課長級

▽環境農林水産総務課参事

▽同 井上泰正

▽同・府みどり公社 中谷文彦

▽同・環境農林水産総合研究所 笠原秀紀

▽農政室推進課長 坂本義信

▽同室整備課長 高橋 修

▽同室参事 森井喜博

▽同 杉本一郎

▽同大阪産ブランド推進担当 藤岡 理

▽北部農と緑の総合事務所長 小橋達夫

▽同事務所地域政策室長 丹後晋哉

▽中部農と緑の総合事務所

▽地域政策室長 野山智司

第396回常任会議

大阪府農業会議は3月28日、

大阪市内のJAバンク大阪信連事務センターで第396回常任

会議員会議を開いた。

第1号議案の農地法第4条及び第5条の規定に基づく知事諮

問案件では、11件(2万549平方メートル)を許可やむを得ないと認め、答申することを議決した。

第2号議案の農地法第4条及び第5条の規定に基づく茨木市、池田市、岸和田市、八尾市、東

大阪市、堺市農業委員会会長諮問案件では、22件(2万255平方メートル)を許可やむを得ないと認め、答申することを議決した。

答申の内容は次のとおり。

【第1号議案 知事諮問分】

件数 面積(平方メートル)

第4条 3 2857

第5条 8 1万7692

合計 11 2万 549

(農地区分別件数は、3種農地6件、2種農地5件)



法人の話を熱心に聞く参加者

新・農業人フェア

3月1日、大阪市中央区の大

阪会館で「新・農業人フェア2

第5条 18 1万1159

合計 22 2万 255

(農地区分別件数は、3種農地14件、2種農地7件、農用地

区域内農地1件)

また、第3号議案の農業振興

地域の整備に関する法律第15条

の2の規定に基づく堺市長諮問

013」が開かれた。当日は、

雨模様であったが、大阪会場の

来場者数は、712人であった。

「大阪府新規就農相談センター」

のブースには、54人が訪れ、

年齢層としては、20代が20人、

30代が15人、40代が13人で、

若い相談者が多かった。

三島地区職協研修会

三島地区農業委員会職員協

議会(会長・大神平茨木市農

委事務局長)は3月24日、島

本町役場で研修会を開いた。

人事異動

農業会議は、4月1日付けで

事務局の人事異動を発令した。

【新任】

▽農政課長兼主幹 北川雅文

▽退職(3月31日付け)

▽農政課主事 治田宜之

▽同室参事 森井喜博

▽同 杉本一郎

▽同大阪産ブランド推進担当 藤岡 理

▽北部農と緑の総合事務所長 小橋達夫

▽同事務所地域政策室長 丹後晋哉

▽中部農と緑の総合事務所

▽地域政策室長 野山智司

▽南河内農と緑の総合事務所長 長谷川博文

▽同事務所地域政策室長 池口直樹

▽泉州農と緑の総合事務所地域政策室長 青山 敬

案件では、1件(5120平方メートル)を許可やむを得ないと認め、答申することを議決した。

和泉市産ミカンの新商品

いずみの里

農家女性による
農業法人「有限会
社いずみの里」が、
3月5日、和泉市

内で加工品の新商品説明
会を開いた。



みかんペーストを使った新商品を説明する

新商品開発や説明会の
開催は国の6次産業化ネ
ットワーク活動交付金を
活用したもの。ネットワ
ークの一員である府及び
和泉市、和泉商工会議所
の協力により実現した。
新商品は「和泉市産ま
るごとみかんペースト」
と「まるごとみかんド
レッシング」。ペース

トは餡やクリーム、ドレッシング
などの調味料に加工したり、
ケーキの生地に練り込むなどの
活用ができる。

また、帝塚山大学の学生がみ
かんペーストを活用したレシピ
の紹介を通して、料理方法を提
案。プリンやチョコレート、か
らあげと合わせたものを披露し、
一部は試食も行った。

説明会には府内の加工事業者
や流通関係者など約30人が参加
した。

花文「フルル」

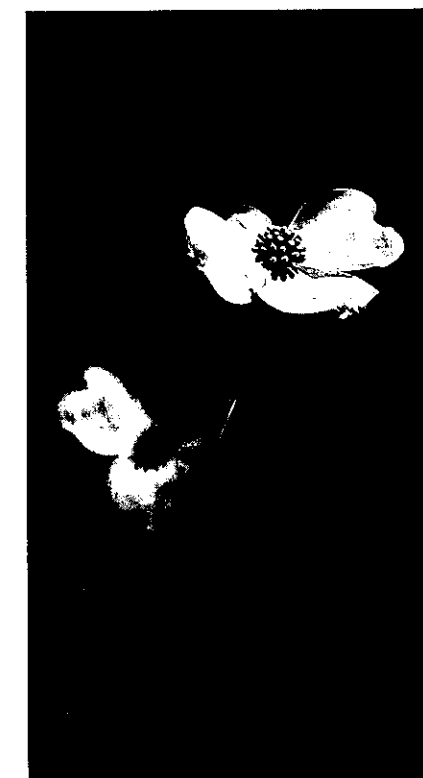
南河内ミュージアム大使に

「ゆるきやらグランプリ20
12」でワースト3となった府
立花の文化園のキャラクター「フ
ルル」。

大阪府は昨年度の活躍を称え、
2月12日に府庁本館で「南河内
農とみどりのミュージアム大使」
に任命した。府内のご当地キャ
ラクターなどが祝福する中、知
事は「豊かな農産物、棚田や竹
内街道など南河内の魅力をしっ
かり伝えていってください」と
述べた。

大使に任命されたフルル
は「これからは大使として、
南河内のことを多くの人に
知ってもらい、楽しんでも
らえるようがんばりますの
で、応援よろしくお願いま
す」と決意表明を行った。

今後、見どころ満載南河
内の魅力を伝える大使とし
ての活躍が期待されている。
(大阪府南河内農と緑の総
合事務所提供)



花だより

ハナミズキ

米国東海岸からメキシコにか
けて分布する、ミズキ科の落葉
高木。4〜5月、小枝の先につ
き花弁のように見えるのは、4
枚の大きな総苞(そうほう)で
あり、その中心部の雄しべのよ
うな十数個の緑黄色の部分の花
で、秋には光沢のある赤色に熟
す。晩秋には葉が紅葉し、四季
折々に美しく変化する楽しみの
多い庭園樹である。

耐寒性が強く、半日陰でもよ
く育つ。剪定はなるべく避け、

代表の岡田雅子氏は、「さ
まざまな方の協力で新商品
開発にたどり着いた。和泉
のミカンをたくさんの人に
知って貰いたい」と話した。
(田村)



必要な時は落葉後に樹形を整え
る程度にしたい。日米親善の花
木として知られており、明治
45年に東京からワシントンにサ
クラの苗木が寄贈され、その返
礼として、白花種30本の苗木が
日本に渡来した。
別名「アメリカヤマボウシ」。
日本の山野に自生するヤマボウ
シは、総苞の先端がとがってい
るのに対し、ハナミズキは先が
へこんでいる。また、ハナミズ
キはまだ葉が開ききらないうち
に花盛りを迎える。
(大阪府立花の文化園提供)